

トップ登場

新たな100年を目指して ～川崎水道100周年～



川崎市上下水道事業管理者
大澤 太郎 氏

川崎市の水道事業は今年100周年を迎えた。全国に先駆けて浄水場のダウンサイジングを完了させるなど、時代を捉えた事業を展開する川崎市の大澤管理者に、これまでの100年、そして次の100年に向けて、その想いを伺った。

克服の過程を成長の糧に

—これまでの経歴とその中で印象に残っている仕事をご紹介します。

38年前に川崎市役所に入庁し、長い期間、環境局において環境行政、主に廃棄物関係の業務に携わってきました。印象や思い出に残っていることはその時々であります。平成7年に開始した廃棄物鉄道輸送事業や、罰則付きのポイ捨て禁止条例の制定など、全国初となる取組み等に携われたことは、大変である反面、やりがいがあり、その経験が今の自分の礎・基本となっています。入庁最初の職場は当時廃棄物処理を

行っていた多摩清掃事務所というゴミの収集事務所、現在の環境局の出先機関でした。今思い返すと、出先機関があったり、処理施設があったりという意味では上下水道局と似た組織だったように感じます。

総務局で人事課長だった時には、新型インフルエンザが日本に上陸し、川崎市で最初の患者が確認されました。まだ国にもルールがない中で、「職員が罹患した場合の対応」や「職場での感染対策」など、考え方ひとつから整理しなければならず、終息までの1年間はかなり苦労したのを覚えています。その翌年には東日本大震災が発生し、ごみ焼却灰から放射性物質が検出され、その処分のあり方を整理しなければならず頭を悩ませました。

この4月に上下水道事業管理者を拝命する前の2年間は、総務企画局長の任に就いていましたが、1年目には令和元年東日本台風の襲来、2年目には新型コロナウイルスの流行があり、どちらも川崎市に大きな影響があったため、その対応に追われることとなりました。これだけ短いスパンで感染症が流行していることや、風水害が頻発化、激甚化している状況に鑑みれば、人はこれからも様々なりリスクに立ち向かうことになるのだろうと考えざるを得ません。

とはいえ、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が制定されたのは新型インフルエンザ流行から2年が経ったことでしたが、今回の新型コロナウイルス感染症に対して同特措法に基づく対応ができたように、過去の経験を生かして、以前よりも早く、より具体的な策を講じられることもあります。

自分自身もこれまでの職歴の中で、蓄積した経験が役に立つことが増えてきました。加えて、多少のことでは動じない、精神力も培われたように感じています。真正面からぶつかっては勝

大澤太郎(おおさわ・たろう)氏の プロフィール

昭和35年8月生まれ。神奈川県立川崎高等学校卒業後、昭和59年に川崎市役所入庁。平成29年に環境局長、31年に総務企画局長などを歴任し、令和3年から現職。

てない事象がある中で、どう対処し、克服していくか。欲を言えば、その克服の過程をいかに成長の糧に変えていくか。そう頭を切り替えられるようになりました。

課題解決へ一歩ずつ

——川崎市の水道は今年の7月1日に100周年を迎えられました。これまでの歩みをご紹介します。

本市の水道事業は、大正10年に、多摩川から取水した水を現在の幸区役所の場所にあった戸手浄水場で処理し、給水を開始したことに始まります。昭和12年に日本初の公営工業用水道事業を開始すると、産業都市として活性化し、人口の増加や産業活動の進展などを受け水需要が急増しました。不足する水を補うため、新たな水源開発に伴う拡張事業等を積み重ねていくことで、水道事業の給水能力は平成18年時点で約99万 $\text{m}^3/\text{日}$ となりました。こうした歴史の一場面を見ていると、上下水道局が担うインフラ整備が都市を成長させていくうえで、いかに重要か再認識させられます。



川崎水道の始まりである戸手浄水場



今年開催した川崎市水道100周年記念式典

一方、近年では、産業構造の変化や節水機器の普及などを受けて、水需要は横ばいの状況が続き、給水能力と配水量に乖離が生じるとともに、浄水場施設の老朽化による大規模な更新を控えるなど、様々な課題を抱えていました。そこで「川崎市水道事業の再構築計画」を策定し、市が所有していた3つの浄水場の機能を1つに統合集約することで、平成28年には給水能力を約76万 $\text{m}^3/\text{日}$ までダウンサイジングしました。

——それでは、現在、力を入れて取り組んでいる課題についてお伺いします。

現在も様々な課題を抱えていますので、それぞれバランス良く取り組んでいます。管路の耐震化に関しては更新率1.67%と比較的高い目標を設定し、喫緊の課題として取り組んでいるところです。先ほどの再構築計画の実施により浄水場施設の耐震化は完了し、配水池や配水塔の耐震化も令和4年度に完了する見込みとなっています。また、総延長が約2,400kmある配水管路の耐震化率は約34%ですので、その向上に努めるとともに、耐震化完了前の発災に備え、BCP等のソフト対策もさらに充実させていく考えです。さらに、これまであまり実施できていなかった基幹管路の更新にも着手し、管路の2条化やループ化といったバックアップの確保を図っていきます。

こうした取組みを着実に実施するために財源の裏付けを含めて取りまとめたものが、「川崎市上下水道事業中期計画（平成29年度～令和3年度）」です。今年度は中期計画の締めくくりの年であるとともに、次の中期計画を策定する重要な年となっていますので、継続する課題や新たな課題に対して、より効果的な取組み等を

設定し、解決への道筋を示していく必要があると考えています。

すべての基礎はヒト

——将来にわたる持続可能な水道事業運営には何が大切だとお考えでしょうか。

気候変動に伴う水源地水質への影響や新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う新たな生活様式の定着などにみるように、水道事業を取り巻く環境は、刻々と変化しています。現在の水道事業体には、そうした環境変化を迅速かつ正確に捉えて、柔軟に対応することが求められていますので、組織が培ってきたこれまでのやり方や考え方を大切にしつつも、新しいことに果敢にチャレンジしていく姿勢が大切だと感じています。ベテラン職員の経験を軸に、若い職員の斬新な発想や意見を積極的に取り入れながら、組織の新陳代謝を高め活性化を図ることで、常に機動力のある状態にしておくことが重要です。

そして、これからは財源やマンパワーがますます減少していく中での対応が予想されます。業務のデジタル化を進めICT技術による効率的なシステムを積極的に採用するとともに、現状の改善点を探し続け、広域連携や官民連携を活用することで良い意味で執行体制の簡素化を目指していく必要があると考えています。

——次の100年に向け、改めて上下水道局のトップとしての決意をお願いします。

事業のすべての基礎がヒトであるのはどの組織でも同様だと思いますが、特に上下水道局は地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを安定的に提供し続けるための専門集団です。こうして100周年を迎えることができたのは、先人たちの技術やノウハウを100年の間、職員らが切磋琢磨しながら実践し、今日まで大事に継承してきたからこそだと感じています。

これから先もさまざまなリスクが生じ、また新たなニーズも生まれることでしょう。それらに対して、広域的な視野を持ちつつ、今ある施設を最適化させるという、これまでにない重要な任務に挑むのですから、上下水道局職員に求



100周年記念ロゴマーク

められる役割は、より大きくなっていくはずで、そうした中でトップの役割を挙げるとすると、決断することと責任をとることだと考えています。職員を信頼し、組織力を発揮しながら、すべてのお客様に満足いただけるよう使命感を持って事業に取り組んでまいります。

未来を切り開く一員として

——最後になりますが日本水道鋼管協会に期待することを教えてください。

私たちの担う事業は、管路を使用してお客様に水をお配りする事業ですので、管材メーカー等の協力があって初めて成立します。また、本市では、原則として口径800mm以上の管路は鋼管としており、管路更新に当たっては、縮径が可能な路線であれば、経済性の観点からパイプ・イン・パイプ工法を積極的に採用しています。最近では、小口径管路においても、軌道敷などの伏せ越し部で管路更新を行う際は、SDF工法を採用することが増えており、20件近くの施工実績があります。その他にも、配水池や応急給水用の貯水槽において、施工性や維持管理性等の観点で鋼製（ステンレス製）のものを設置することがあります。

日本水道鋼管協会の関係者の皆様には、引き続きこれまで同様に素晴らしい工法や品質の良い製品を提供していただくことを望むとともに、新たな課題に立ち向かう事業体を支援するような、新製品等の開発に期待を寄せております。そして、本市の次の100年に向けて、協力し合い共に未来を切り開いていただけるような関係が続けられると幸いです。